

流通業界 ～「世界の市場」を担う重要産業、「新小売」の台頭が目立つ～

◆市場動向 ～堅調な消費が追い風に、小売総額は2桁成長を確保～

17年の業界規模（前年値修正済み）：

小売総額（中国）：36.6兆元（前年比10%増）、うちEC（電子商取引）売上高：5.5兆元（同28%増）、消費者物価指数（CPI）：同1.6%上昇、小売総額（香港）：4461億HKドル（同2%増）

中国は世界2位の消費市場を有し、東半球の巨大マーケットとして存在感を発揮。購買力平価ベースで見れば、西半球の米国を抜く規模だ。小売総額は17年も2桁成長を記録。都市部中間層の旺盛で多様な消費意欲と、広大な農村部での内需拡大などが支えになった。従来の一・二線都市（大都市、省都、自治区首府）に加え、三・四線都市（地方中核都市）の消費市場が好調。スマホ決済の普及を受け、国内のEC売上高は5兆元の大台を超えた。物価動向も概ね安定。この中でEC大手は好調を維持したが、店舗型が主力の小売大手は人件費・家賃の上昇、価格競争、ECへの顧客流出などの逆風が続いた。同時にO2O（オンライン・ツー・オフライン、ネット販売と実店舗販売の連携）が一段と進み、「新小売」と呼ばれる新たなビジネスモデルが台頭してきた。香港・マカオは人口が少なく、流通業の成長エンジンは中国本土からの観光客となる。17年は観光客数が回復し、香港小売総額は4年ぶりに増加した。

なお、18年の中国の小売総額は1-5月で前年同期比9.5%増と、引き続き堅調。香港は14%増と好調だ。個人消費の拡大は続いており、今後は「新小売」への転換が重要なテーマとなろう。

◆業界の特徴 ～ECを含め購買チャネルは多様化、政策支援は手厚い～

主力事業面：

中国は毎年9、10月が「金九銀十」と呼ばれる消費シーズンにあたり、旧正月、国慶節などの長期休暇も連休商戦で盛り上がる。多くの小売業者は商品を商社などの卸売業から調達。主にブランド衣類・宝飾品など高級品に強みを持つ百貨店、家電・衣類などの専門量販店、安定需要の生活必需品を主力とするコンビニ・スーパー、複合型の大型モールなどに分けられる。近年はスマホ決済の普及によりECが急拡大を続け、消費者の購買チャネルも多様化。B2B（企業間）、B2C（企業・個人）、C2C（個人間）に区分され、EC専業大手の存在感が拡大する。既存の流通各社はECとの競争や人件費・家賃の動向などに収益性が左右される。同時にO2Oの進展や「新小売」への転換など、ビジネスモデルに変化の動きも。

国際面：

香港・台湾、欧米を含む数多くの外資企業が進出し、一部は業界大手に名を連ねる。越境EC（ネットを通じた海外との輸出入）は中国企業の輸出が主力だが、近年は個人による海外製品の輸入が活発化。また、香港・マカオの小売市場は中国本土からのインバウンド需要への依存度が高い。

政策面：

内需主導の経済成長を目指し、政府は最低賃金の引き上げなどを推進。所得再分配制度も整備し、1人あたりの所得額を20年までに10年比で2倍とすることを政策の重要目標に掲げる。

◆主要企業、主な取扱銘柄 ～業界の集約度は低い、上場大手は概ね堅調～

中国の小売市場は民営、政府系、外資など多くの企業が乱立し、業界の寡占度はかなり低い。17年の「チェーンストア企業100強」の販売高は全体の6%に過ぎない。上場大手は商品の差別化やネット販売を含むO2O戦略の強化を進め、17.12期は概ね増益を確保。だが、EC専業の台頭や厳しい価格競争、人件費・家賃の増加などもみられ、企業間で収益性に差もみられた。

「100強」の1位は蘇寧易購（002024）、2位は国美零售（00493）と、民営の家電量販両大手が引き

続き並んだ。両社の収益面の差は大きく、好調な蘇寧易购に対して国美零售は減損損失が膨らんで赤字を計上。また、EC 最大手であるアリババ (BABA)、同 2 位の京東商城 (JD)、さらにスマホ決済でアリババに並ぶテンセント (00700) のネット大手 3 社が小売大手への投資を強め、O2O を極限まで追求した「新小売」を推進。アリババが出資する台湾・フランス合併の高キン零售 (06808) はハイパーマーケットに加え、テンセントと京東商城が投資する民営の永輝スーパー (601933) と步步高連鎖 (002251) はいずれも増収増益となった。

スーパー・百貨店の上位には政府系が多く、スーパー大手の聯華超市 (00980) を傘下に置く上海百聯集団 (900923) が代表的企業。北京市に地盤を置く王府井デパート (600859)、北京京客隆 (00814)、重慶市の重慶デパート (600729)、湖北省の武漢武商 (000501)、深セン市の天虹商場 (002419) などとも有名だ。民営大手は本拠地を中心に広域展開する企業が目立つ。福建省の永輝スーパー、湖南省の步步高連鎖に加え、遼寧省の大商 (600694)、陝西省の供銷大集 (000564)、広東省の茂業国際 (00848)、江蘇省のゴールデンイーグル (03308)、上海市の豫園商城 (600655) などとも各地域で高いシェアを誇る。これら大手は総じて EC 部門の強化などに努めるも、競争激化で業績はまだら模様だった。

また、卸売を主力とする上場大手は専門力を高め、サプライチェーン全体の関連サービスや M&A などにより、概ね業績が拡大。福建省に本拠を置く廈門建発 (600153) と廈門国貿 (600755)、江蘇省の国泰国貿 (002091)、卸売市場を運営する卓爾智聯 (02098) と小商品城 (600415) などが有名だ。さらに攻勢が続く EC 専業は 17 年も好業績が続き、アリババ、京東商城の両民営企業に加え、跨境通宝 (002640) が越境 EC で存在感を発揮した。

なお、香港の小売大手をみると、中国本土からの観光客数の回復を支えに業績改善が目立った。老舗百貨店の利福国際 (01212) や化粧品販売大手の莎莎国際 (00178) は大幅増益を計上。長江和記 (00001) や新世界発展 (00017) を含め、小売を主力事業の一角とする財閥系コングロマリットも多い。

主な取扱銘柄：

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
00001	長江和記	ハンセン	香港ドル	248,515 ▲4.4	35,100 +6.3	318,837	香港一の富豪「李嘉誠」前主席が創業した長江グループの中核企業。一大コングロマリットを形成し、主要事業の一角を占める小売は香港や中国本土、欧州など14の市場で13のブランドを通じて1万4000を超える店舗を展開（17年末）。ドラッグストアの「屈臣氏」などが有名。
00017	新世界発展	ハンセン	香港ドル	56,629 ▲4.9	7,676 ▲11.4	109,307	不動産事業を主力とする香港財閥系コングロマリット。香港の中心地に多くの商業・オフィスビルを保有し、住宅・商業施設を開発する。中国本土の小売事業は傘下の新世界百貨中国 (00825) が担当し、国内の主要投資で百貨店を経営。上海では「巴黎春天」で商業モールも展開する。
00178	莎莎国際	香港その他	香港ドル	8,018 +6.2	440 +34.7	13,163	有名ブランド化粧品の小売事業などを手がける民営企業。香港を拠点に、マカオ、中国本土などに店舗を設置。中華圏でのブランド力は高い。主な客層は香港を訪問する中国人観光客。収益力と本土事業の強化に向けて自社ブランド製品の開発・販売を重視し、同戦略の成否が注目される。
00493	国美零售	香港その他	元	71,575 ▲6.7	▲450 赤字	17,677	国内2位の家電量販大手。あらゆる販売・流通チャネルを統合する「オムニチャネル」戦略を採用。ここ数年は店舗の閉鎖・再編、商品構成の改善、ECの推進、筆頭株主からの買収による規模拡大などの収益回復策を進めてきたが、17年は赤字に転落した。さらなる経営立て直し策に注目。
00700	テンセント	ハンセン	元	237,760 +56.5	71,510 +74.0	3,592,787	中国を代表するIT複合企業。10億以上のユーザー数を誇るスマホアプリ「WeChat」が提供する電子決済機能はECの普及・拡大に貢献。ゲームや広告などが主な収益源だが、ECへの投資も増やし、大株主として業界2位の京東商城に出資。スーパー大手の永輝スーパーにも投資する。
00848	茂業国際	香港その他	元	5,757 ▲1.5	1,072 +2,211.2	3,804	南部・南西部を中心に百貨店事業を展開する民営企業。傘下の茂業商業 (600828) は四川省での百貨店事業に加え、不動産開発も展開。内モンゴル自治区の流通大手を買収し、全国展開への足場を固めた。女性物衣料のネット販売会社「優依購」の子会社化を予定し、同分野の強化を図る。
01212	利福国際	香港その他	香港ドル	4,899 +4.9	3,299 +107.5	26,122	香港地場系の高級百貨店。香港で経営する「崇光百貨」（そごう百貨）の銅鑼湾の旗艦店は香港を代表する百貨店。好立地が強みだ。主力事業に集中するため、中国事業担当の利福中国 (02136) をスピンオフ上場により連結対象から外し、不動産子会社の三盛控股 (02183) を売却した。

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
01828	大昌行	レッド チップ	香港 ドル	50,506 +8.7	802 +56.9	6,908	中国中信（00267）傘下の多角経営企業。中国・香港・マカオなどで高級車を中心に自動車販売・メンテナンス事業を手がける。一般消費財・ヘルスケア製品の卸小売も手がけ、16年に利豊（00494）の同分野のアジア事業を買収して規模拡大に成功した。
02098	卓爾智聯	香港そ の他	元	22,249 +1,733.7	2,379 +16.1	92,987	湖北省に本拠を置く民営の企業間取引の仲介企業。金属・食品などを担当する武漢卓恒、農作物に強い中農網というサプライチェーン支援の両企業を17年に連結化し、企業規模が大幅に拡大した。また、同省武漢市などで複数の卸売市場を経営。卓爾購など複数のB2Bサイトも運営する。
03308	ゴールド インター グル	香港そ の他	元	4,949 +5.4	1,278 +213.0	16,050	民営の百貨店大手。江蘇省を中心に安徽、陝西、雲南の各省などに店舗を展開。自社所有を基本とする店舗建物の多くは一等地に立地。国内外の一流ブランドを揃えた百貨店事業を進めてきたが、近年は百貨店色を薄めた「全生活中心」形態の店舗を展開し、O2O戦略を進める。
06808	高キン零 售	香港そ の他	元	102,320 +1.9	2,793 +8.6	98,068	仏台合弁のハイパーマーケットの中国最大手。仏小売大手「オーシャン」と台湾の財閥「潤泰集団」が設立し、「欧尚」と「大潤発」のダブルブランド体制を展開。ECの台頭を受け、同分野最大手のアリババの出資を受け入れた。今後はアリババが展開する「新小売」の一躍を担う。
000501	武漢武商	深セン A株	元	18,122 +2.4	1,241 +25.2	10,686	湖北省武漢市の小売大手。地元政府系の企業で、量販店、モール、スーパーなどを省内で展開。流通業でいち早くA株上場を果たした。旗艦店の「武漢国際広場」、「武商広場」は同市屈指の商業施設として有名。建設中の「夢時代広場」は華中エリアで最大規模の商業施設となる見通し。
000564	供銷大集	深セン A株	元	27,790 +91.5	1,415 +99.7	売停	中国有数の民営複合企業「海航集団」の傘下にある流通大手。陝西省に本拠を置き、西北・華中・華東・華南を含む全国各地で事業を展開。商社、スーパー、百貨店、Eコマース、サプライチェーン管理などの事業を幅広く担う。本業は好調だが、親会社の経営難がリスク材料。
002024	蘇寧易購	深セン A株	元	187,928 +26.5	4,213 +498.0	149,705	家電量販最大手。売上・ブランド価値は国内流通業で首位を走る。家電を中心に消費財を幅広く扱い、ECサイト「蘇寧易購」の取引規模は上位に入る。大株主であるEC最大手のアリババと幅広く提携し、「スマート小売」の実現を目指す。日本の免税店大手「ラオックス」を傘下に置く。
002091	国泰国貿	深セン A株	元	34,549 +16.2	774 +43.2	11,819	国内唯一の河川港保税区分を持つ江蘇省張家港市を本拠とする地方政府系の大型商社。各種製品の輸出入を担い、特に繊維・アパレルの規模が大きい。海外売上比率が8割強を占める。さらにリチウムイオン電池用の電解液・添加剤メーカーを傘下に置き、収益多角化を目指す。
002251	步步高連 鎖	深セン A株	元	17,311 +11.5	146 +10.4	10,999	民営の小売大手。本拠の湖南省と広西チワン族自治区で最大級の規模を誇り、買収により他省にも進出。大型スーパー、百貨店、家電量販店などを経営する。湖南省長沙市などで大規模な商業開発も展開。テンセント（00700）と京東商城（JD）を大株主に迎え、提携強化を進める。
002416	愛施德	深セン A株	元	56,736 +17.4	379 +101.8	8,492	深セン市に本拠を置くIT製品の流通業者。スマホを中核とする各種IT製品の卸売を主力事業とする。小売は「酷動数碼」ブランドの店舗を展開し、主に米アップル製品の販売代理業を担う。また、金融・サプライチェーン面の各種支援サービスも提供する。
002419	天虹商場	深セン A株	元	18,536 +7.3	718 +37.0	19,459	国務院系の大型企業「中国航空工業集団」で小売事業を担当。百貨店、スーパー、商業モールなどを華南エリアを中心に全国で展開。アパレル・化粧品、食品などの分野に強い。体験型の店舗開発に努め、既存店売上高の改善に貢献。ネット販売との連携を強めつつある。
002640	跨境通宝	深セン A株	元	14,018 +64.2	751 +90.7	27,727	山西省の民営企業。アパレル事業が主力だったが、14年に越境ECサイト「環球易購」の運営会社を買収し、Eコマースに切り替わった。越境ECを戦略分野に位置付け、B2Cの輸出業務を展開。「環球易購」傘下の「Zafu」、「Rosegal」はアパレル越境ECの有力サイトに成長した。
600153	廈門建発	上海A 株	元	218,602 +50.1	3,331 +16.6	29,055	福建省アモイ市政府系の複合企業。省内最大の貿易会社として、鋼材、鉱石、パルプを含む幅広い商品を取り扱う。さらに顧客企業に対し、3PL（物流機能の外注化）や金融・ITサービスを含むサプライチェーン支援事業を展開。福建省を代表するデベロッパーでもある。
600415	小商品城	上海A 株	元	10,017 +42.3	1,459 +37.6	27,826	世界最大級の日用雑貨品の卸売市場である「義烏国際商貿城」の開発・運営が主力事業。浙江省義烏市政府系の中核企業で、地元の不動産開発やホテル経営なども展開。地の利を生かして日用品の輸出業務にも乗り出し、欧州との直通貨物列車「義新欧」の運営会社と提携している。

コード	社名	分類	通貨	売上高 増収率	純利益 増益率	時価総額	コメント
600655	豫園商城	上海A株	元	17,111 +9.4	700 +46.2	41,773	上海市の有名観光地「豫園商城」を運営し、宝飾品・工芸品を扱う小売店、飲食店、ドラッグストアなどを展開。民営複合企業の復星国際（00656）の傘下にある。海外M&Aに積極的で、北海道の「星野リゾート・トナム」を買収。進行中の親会社との再編の動向も注目される。
600694	大商	上海A株	元	26,744 ▲4.8	877 +24.7	11,254	遼寧省大連市に本拠を置く小売大手。遼寧を含む東北地方で高いシェアを持つ。百貨店、大型スーパー、家電量販店などを展開し、大型商業モールや高級百貨店なども手がける。ネット販売の強化や会員制度の活用を通じて顧客の囲い込みを図っている。
600729	重慶デパート	上海A株	元	32,915 ▲2.8	605 +44.6	17,347	重慶市政府系の大型流通企業。「重慶百貨」、「新世界百貨」での百貨店・スーパー、「商社電器」での家電量販店が二大事業。売上の多くを占める重慶市で最大規模の流通企業。親会社による全体上場を通じ、自動車販売、電子商取引、不動産事業などが注入された。
600755	廈門国貿	上海A株	元	164,651 +67.9	1,907 +82.8	15,562	アモイ市政府系の貿易会社。鋼材、金属、繊維品、パルプなどバルク商品の輸出入や物流サービスや、自動車販売、百貨店経営、不動産開発、商品先物の取次、ファイナンスなど、経営の多角化を推進。バルク商品の競争力強化に向け、商品先物取引所の海峡聯合商品交易中心を買収した。
600859	王府井デパート	上海A株	元	26,085 +11.1	910 +18.6	18,192	北京市政府系の百貨店大手。旗艦店の「北京百貨大楼」是北京屈指の繁華街「王府井」にある老舗デパート。北京市を中心に全国展開し、ショッピングセンターや、「春天百貨」ブランドのアウトレット事業も展開する。北京市の老舗スーパー「首航超市」と合併し、新型店舗の開発を進める。
601933	永輝スーパー	上海A株	元	58,591 +19.0	1,817 +46.3	84,411	福建省に本拠を置く民営の大手スーパー。生鮮食品を重視した営業戦略を採用し、全国に展開。香港の一大流通企業で大株主のデリーファームから支援を受け、商品調達力の向上に注力。さらにテンセントを戦略投資家に迎え、共同で仏カルフルの中国法人に出資するなど、攻勢をかける。
900923	上海百聯集団	上海B株	元	47,181 +0.2	847 ▲5.9	20,197	上海政府系の大型流通グループ「百聯集団」の中核企業。百貨店の「友誼百貨」、ホームセンターの「好美家」などを経営。上海市を中心とした所得水準の高い華東地区が主力市場。傘下に置くスーパー大手の聯華超市（00980）にはEC最大手のアリババグループが出資している。

※売上高・純利益などはすべてブルームバーグ提供の数値であり、当社HPと異なる場合がある。新世界発展（00017）は17.6期、莎莎國際（00178）は18.3期、それ以外はすべて17.12期、単位は百万。

※時価総額は18年7月18日の終値に基づきブルームバーグから算出、単位は百万HKドル。換算レートは1元=1.2HKドル、1米ドル=7.8HKドル。

◆注目されるトピックス ～消費の高度化・多様化への対応が重要～

消費の高度化・多様化が進展、政策支援も追い風：

所得倍增計画の達成を最重要視する中国政府は最低賃金引き上げの継続に加え、近く個人所得税の大規模減税に踏み切る見通しだ。ECの年間売上高も、20年までに10兆元とする目標を掲げる。さらに「粤港澳大湾区」の国家戦略に基づき香港振興策を強める構え。小売市場をめぐる政策見通しは明るく、個人消費の高度化・多様化は着実に進もう。この流れへの対応が流通業界にとって益々重要といえ、競合他社と如何に差別化できるかがカギとなる。

三・四線都市、農村市場の成長余地に注目：

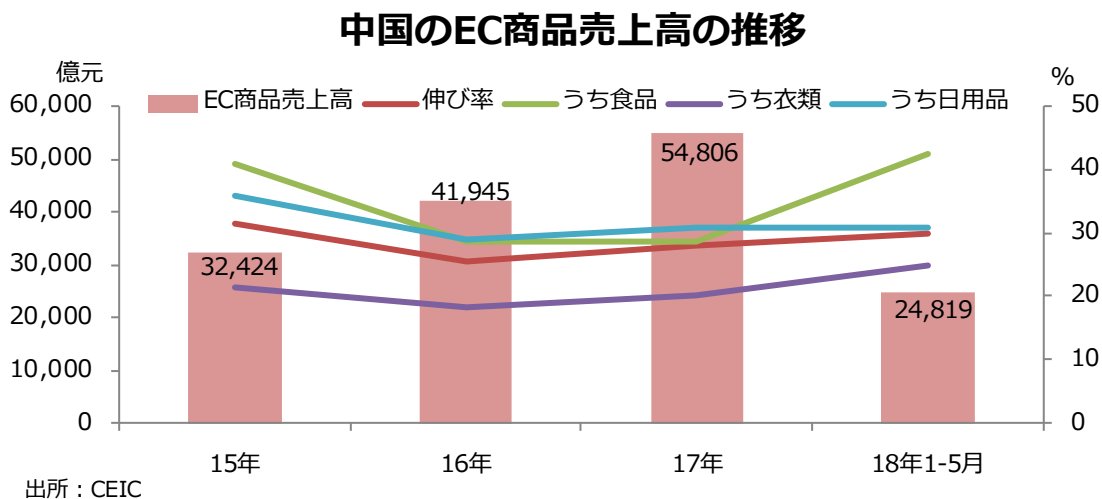
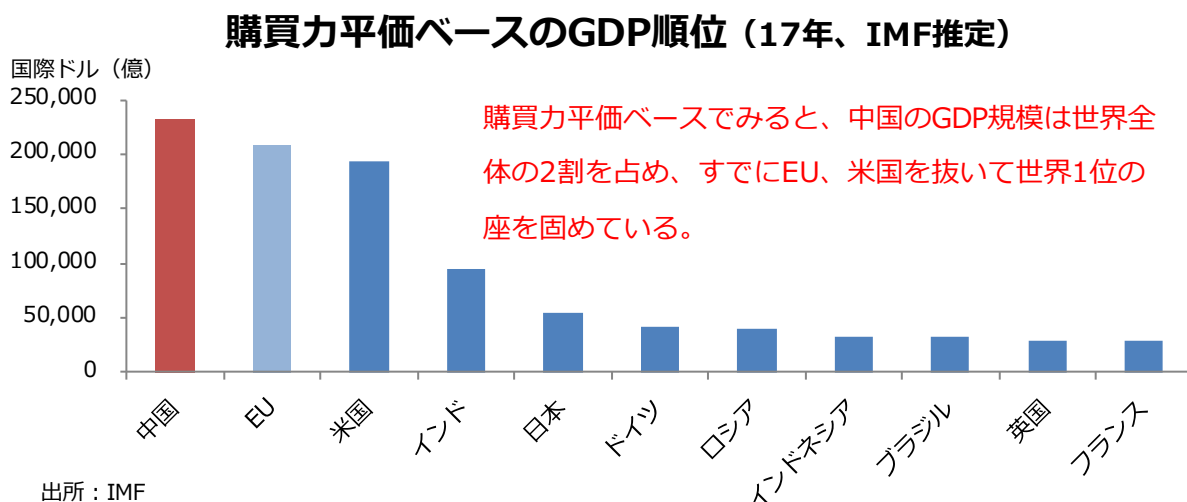
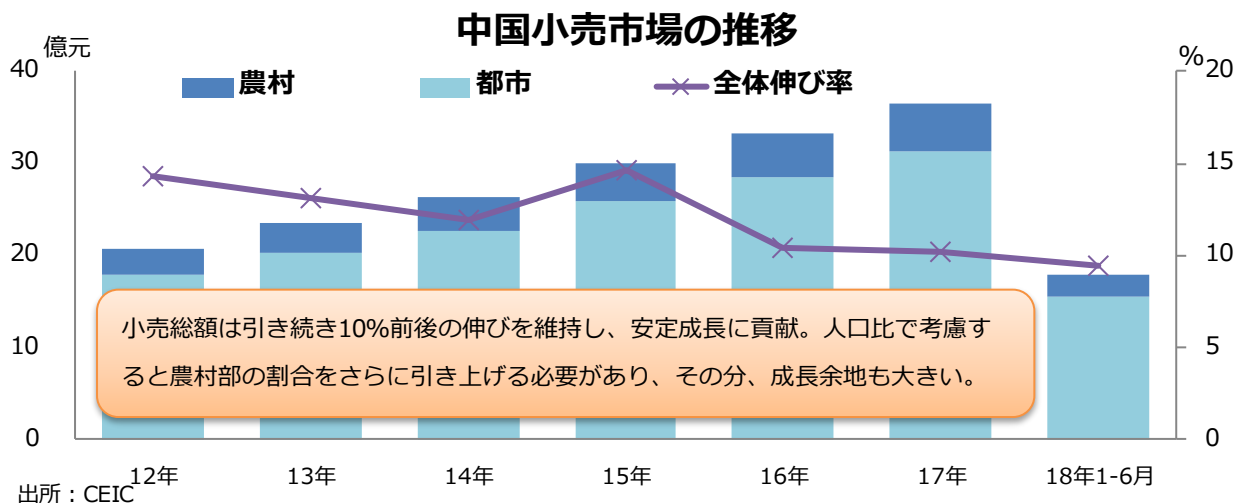
小売業者の主戦場はこれまでの北京、上海を含む沿海大都市（一線）、或いは南京、成都などの一部省都や青島、大連を含む経済都市（二線）から、徐々に三・四線の地方中核都市（東部・中部の中核都市、西部の一部省都、中部の一部地級市など）に移ろう。個人消費の質・量両面での高い伸び、周辺農村部からの人口流入、高い出生率などが期待できるからだ。さらに農村振興策やEC・物流の発展により、広大な農村部も一段と小売市場に組み込まれる見通し。三・四線都市、農村部をめぐる成長戦略は必須だ。

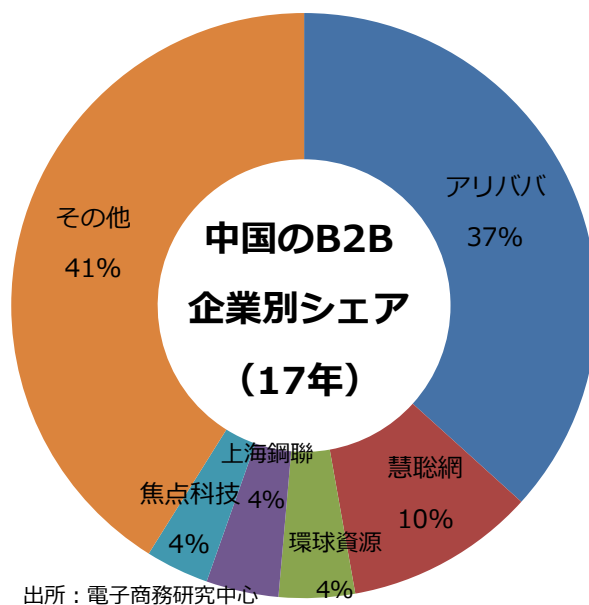
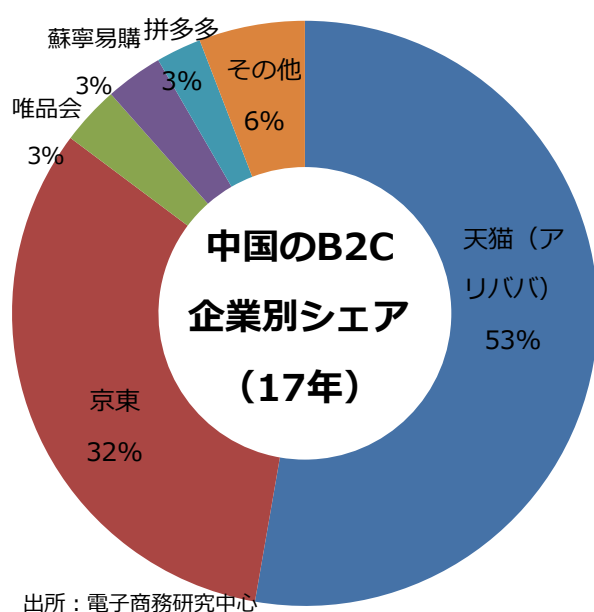
「新小売」への転換は長期テーマに：

17年の流通市場は「“新小売”元年」の一年といえ、この流れは長期的に続く見通し。この概念を提唱したアリババによると、「新小売」は実店舗とネット販売の一体化を目指す「O2O」戦略の最大化と、末端の販売も含むサプライチェーン全体のIoT化（モノのインターネット）などを通じ、小型で利便性・専

門性が高い、消費者主導の新たなビジネスモデルを指す。この段階では既存の実店舗・EC業態は役割を終えるという。これを受け、ECを含むIT大手による既存小売の買収や実店舗の展開、既存小売のEC分野への進出やO2Oの強化などが加速しよう。

(中国部 畦田)

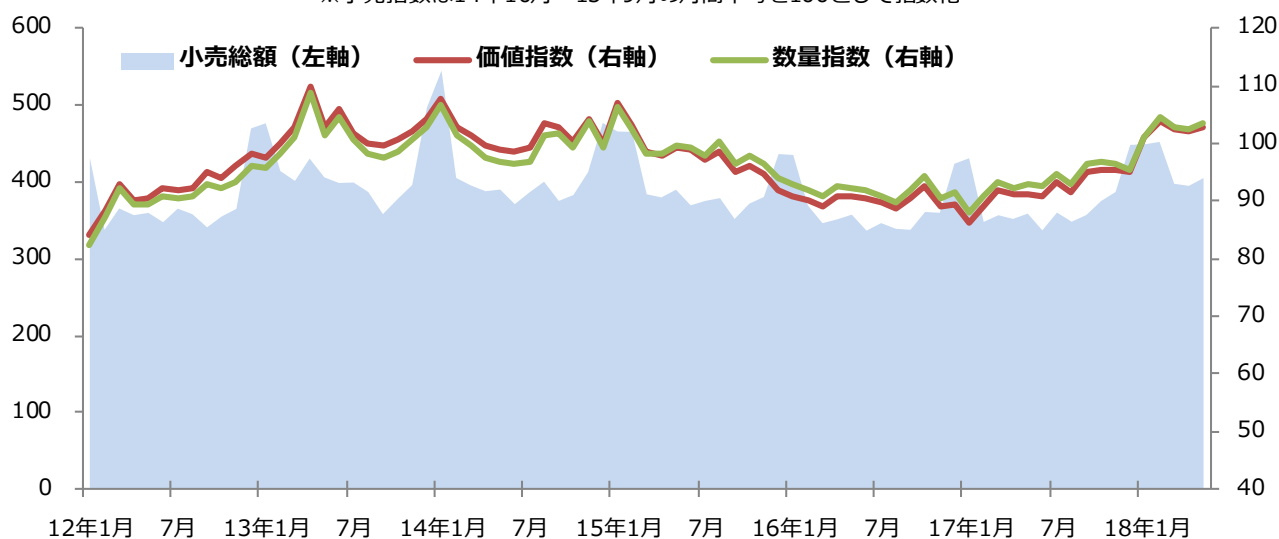




香港の小売総額、小売指数（価値、数量）の推移

億HKドル

※小売指数は14年10月～15年9月の月間平均を100として指数化



中国チェーンストア企業100強（17年度）のうち当社取扱銘柄と関連する企業などを一部抜粋

順位	企業名	販売高 (億元)	伸び率 (%)	補足
1	蘇寧易購 (002024)	2,433	29	家電量販大手、日本のラオックスを買収したことで知られる
2	国美零售 (00493)	1,537	-7	北京市に本拠を置く家電量販大手、直近はネット販売を強化
3	華潤万家	1,036	0	スーパー・コンビニの大手。国務院系コングロマリット「華潤集団」に属し、華潤置地 (01109) の兄弟会社でもある
4	高キン零售 (06808)	954	2	台湾・フランス合併のハイパーマーケット最大手、アリババが大株主として資本参加
5	ウォルマート	803	5	世界最大の売上高を誇る米国の流通企業、中国進出の歴史も長い
6	永輝スーパー (601933)	654	20	福建省に本拠を置く新興の大手スーパー、テンセント (00700) が出資している
7	重慶商社集団	583	4	重慶市政府系の流通大手、重慶デパート (600729) を傘下に置く
8	聯華超市 (00980)	565	-6	上海市政府系の大手スーパー、アリババも出資
9	中石化易捷	520	48	中国石油化工 (00386) がローソンと共同展開、傘下のガソリンスタンドでコンビニ事業を手がける
10	カルフルー	498	-1	欧州を代表する世界的なスーパーマーケットチェーン
13	武漢武商 (000501)	375	6	武漢市の百貨店大手
14	步步高連鎖 (002251)	371	15	湖南省に本拠を置く小売大手、テンセントと京東商城が出資
15	王府井デパート (600859)	337	22	北京の老舗百貨店
18	大商 (600694)	313	-5	大連市を本拠に全国展開する民営の流通複合企業
20	天虹商場 (002419)	265	5	広東省深セン市の流通大手
23	供销大集 (000564)	245	93	民営コングロマリット「海航集団」傘下の流通会社
29	紅星美凱龍集団	200	24	家具モール国内最大手の紅星美凱龍家居 (01528) を傘下に置く
31	北京迪信通商貿 (06188)	187	5	携帯電話機専門の量販店、北京市で創業の民営企業
32	屈臣氏集団	181	4	長江和記 (00001) が展開するドラッグストアチェーン
35	ゴールデンイーグル (03308)	180	6	江蘇省に本拠を置く新興の百貨店チェーン
37	茂業国際 (00848)	175	15	中国南部に地盤を置く百貨店チェーン
40	パークソン (03368)	160	-4	マレーシア系の大手百貨店チェーン
46	北京京客隆 (00814)	142	-4	北京市に本拠を置く大手のスーパー・コンビニ
47	イオン	141	20	日本の流通大手、中国には古くから進出している
51	ト蜂蓮花 (00121)	127	-2	タイ資本の総合スーパー
53	新世界百貨中国 (00825)	123	7	香港財閥系の新世界発展 (00017) に属し、中国の小売事業を担当

※販売高は直営店、加盟店、Eコマースなどを含む当該ブランドでもって販売された商品・サービスの総額。このため上場企業の売上高と一致しない。前年値は修正済み。出所：中国連鎖経営協会

当社の概要

商号等 内藤証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号
 本店所在地 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号 主な事業 金融商品取引業
 資本金 30億248万円(平成30年3月末現在) 設立年月 昭和18年4月
 加入協会 日本証券業協会 (一社)第二種金融商品取引業協会
 指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
 連絡先 ご質問がございましたら、下記部支店までご連絡ください。

リスク等重要事項のご説明

リスクについて

〈株式〉株価および為替相場(特に外国株式の場合)の変動等により損失が生じるおそれがあります。
 〈債券〉債券は市場金利の動向や発行者の信用状況等によって価格が変動するため、損失を生じるおそれがあります。さらに外国債券は為替相場の変動などにより損失が生じる場合もあります。
 〈投資信託〉組み入れた株式や債券など、有価証券の価格変動および為替相場の動向(特に外国通貨建て有価証券等を投資対象としている場合)等により投資元本を割り込むおそれがあります。
 〈株価指数先物・同オプション〉対象とする株価指数の動きにより損失が生じるおそれがあります。加えて、建て玉代金に比べ少額の委託証拠金での取引が可能であり、株価指数の変動によっては損失額が委託証拠金を上回る(元本超過損)おそれがあります(オプション買方の場合は買付代金とコストの合計額に限定されます)。

手数料について

〈株式〉①対面取引の場合、i)国内株式は約定代金に対して最大1.15%(税抜き以下同じ、但し最低2,500円)。ii)現地委託取引による外国株式は売買金額に対し最大0.80%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。加えて、現地手数料として米国株式で外貨約定代金の最大0.50%、香港株式で同0.25%(最低50香港ドル)、上海・深セン株式で同0.50%必要となるほか、各証券市場によってSEC Fee、印紙税や取引所税等の費用が掛かる場合があります。また、為替に関しては内藤証券が決定したレートを用います。iii)国内店頭(相対)取引による外国株式は当社提示の取引価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。また為替は上記同様、当社が替レートを適用します。②コールセンター取引の場合、i)国内株式は約定代金に応じて最大31,000円(最低2,500円)。ただ、月間取引回数等による割引あり。ii)外国株式は対面取引と同様です。③インターネット取引の場合、i)国内株式は手数料プランが複数に分かれており、この欄に表示するのが難しいため、詳細は当社HP(<http://www.naito-sec.co.jp/>)にてご確認ください。ii)現地委託取引による外国株式は売買金額に対して最大0.40%(但し買付け時のみ最低500円)の国内手数料をいただきます。また現地手数料並びに為替レート等は対面取引と同様です。なお、インターネット取引では米国株式及び国内店頭取引による外国株式の取り扱いを行っていません。
 〈債券〉国内債券については売買委託手数料表をご確認ください。また、相対取引による外貨建て債券の売買に関しては当社が提示する価格の中に手数料等(諸費用を含む)をあらかじめ加味しております。円貨と外貨を交換する際には、外為市場等の動向をふまえて当社が決定した為替レートを適用します。
 〈投資信託〉商品により異なりますので、詳細は「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
 〈株価指数先物・同オプション〉i)株価指数先物は約定代金に対して最大0.08%。ii)株価指数オプションは約定代金の最大4.0%(但し最低2,500円)。

◆本資料は、公表されたデータ等信頼できると考えられる情報に基づいて内藤証券が作成し、また記載された見解等の内容は全て作成時点のもので時間の経過とともに不正確となる場合があります。過去から将来にわたって、その正確性・完全性を保証するものではありません。内容は今後予告なく変更することがあります。◆本資料に基づいた投資によって発生する損益は全てお客様に帰属します。内藤証券は、故意または重過失がない限り、責任を負いません。◆本資料により提供される情報の著作権等の知的財産権は、引用部分を除き、全て内藤証券に帰属します。お客様は、事前に内藤証券の書面による同意なく、本資料の内容及び情報を、複製、譲渡、修正、変更または転送等の行為をすることができません。

本社 大阪市中央区高麗橋1-5-9 ☎06-6229-6511

東日本地区

東京第一営業部	☎03-3666-5541	金沢文庫支店	☎045-780-5021
湘南サテライト	☎0466-55-3161	足利支店	☎0284-22-1234
東京第二営業部	☎03-3666-7137	伊勢崎支店	☎0270-25-3780
神田支店	☎03-6361-9191	伊勢崎駅前サテライト	☎0270-25-3780
三鷹支店	☎0422-71-1251	焼津支店	☎054-621-1311

西日本地区

本店営業部	☎06-6229-6904	和歌山支店	☎073-423-6211
住道支店	☎072-889-5236	有田支店	☎0737-52-7110
寝屋川支店	☎072-822-6333	田辺支店	☎0739-22-4678
金剛支店	☎072-365-1901	新宮支店	☎0735-22-8151
橿原支店	☎0744-28-4711	高松支店	☎087-822-0105

インターネット

☎0120-7110-76

succes@naito-sec.co.jp

コールセンター

☎0120-20-9680

